

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070311 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		担当部課	部課コード	070300	2998-9223		
事業コード		070311		子ども福祉課					
開始年度		平成 12 年度		終了年度	年度				
グループ		障害児支援担当							
事業の概要	事業の種類別	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			所沢市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 障害者福祉	基本方針	生活支援の充実				
事業開始の背景	小児慢性特定疾病児童を抱えた保護者は、医療費はもとより生活用具にも多大な経費を要するため、経済的負担の軽減を図る目的から事業を開始した。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図る。								
	対象(誰を、何を対象としているのか) 小児慢性特定疾病児童								
	対象数	単位	平成 26 年度	343	人				
			平成 27 年度	314	人				
事業の具体的な内容及び実施方法 (内容) 在宅の小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活を容易にすることを目的に電気式痰吸引機や特殊寝台等の日常生活用具の給付を行う。 〔実施内容〕 用具の給付を希望する対象者の保護者は、市に医療受給者証を添付して給付の申請を行う。 市は、申請内容を審査のうえ、用具の給付を行うと決定したときは、決定通知書を交付する。 市は、用具の給付を行う場合は、業者に委託して行う。 対象者の保護者は、収入の状況に応じて費用の一部を負担する。 市は、総額から保護者が支払った額を減じた額を業者に支払う。									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			271	269	293			
	決算 (見込み含む)			267	246				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	0.45 人	3,924	0.51 人	4,417				
	事業費合計			4,191	4,663				
財源内訳	一般財源			4,056	4,528	147			
	国・県支出金			135	135	146			
	その他( )			0	0	0			
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	給付件数	実績	件	6	2	3	3	
		給付額	実績	千円	267	246	293	293	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	給付件数	実績	目標値	3	3	3	3	
				実績	6	2	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	200	67	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	関係機関と連携を密にし、対象者の把握に努め、わかりやすい制度説明や、情報提供を行うとともに、保護者からの聞き取り等により、適切な利用支援を行った。				当初の見込みより申請件数が減少したため。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	子ども福祉ガイドの活用等により、福祉サービス等の各種制度についてわかりやすい説明に努める。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		県の補助制度があり、障害福祉サービスの対象とならない障害児の在宅生活に必要な制度であるため。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	関係機関と連携を密にし、対象者の把握に努め、在宅生活に必要な支援を行っている。また、子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行っている。				障害福祉サービスの対象とならない児童の在宅生活に必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。				
評価日	H28.8.18		評価者職氏名	子ども福祉課長 市来 広美					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無